

---

令和元年度

地方公共団体金融機構決算の概要

地方公共団体金融機構

# 令和元年度決算のポイント

◇ 経常利益は1,290億円で、前年度に比べ、103億円の減少  
当期純利益は257億円で、前年度に比べ、25億円の増加

◇ 資産総額は貸付金等24兆3,467億円で、前年度末に比べ、2,424億円の減少  
負債総額は債券等24兆228億円で、前年度末に比べ、2,712億円の減少  
純資産総額は利益剰余金等3,238億円で、前年度末に比べ、287億円の増加

◇ 地方公共団体健全化基金は9,202億円で、前年度と同額  
金利変動準備金は2兆2,000億円で、前年度と同額  
公庫債権金利変動準備金は6,056億円で、前年度末に比べ、85億円の増加

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

# 利益の状況 [機構全体]

- ◇ 令和元年度の**経常利益は1,290億円**で、前年度に比べ、103億円の減少(▲7.4%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を129億円上回ったこと等が要因
- ◇ **当期純利益は257億円**で、前年度に比べ、25億円の増加(+11.2%)。一般勘定の当期純利益が増加したことが要因

科 目	R1決算(A)	H30決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	2,897億円	3,188億円	▲291億円
貸 付 金 利 息	2,821億円	3,131億円	▲309億円
そ の 他	76億円	57億円	18億円
経 常 費 用	1,606億円	1,794億円	▲187億円
債 券 利 息	1,537億円	1,718億円	▲180億円
そ の 他	69億円	76億円	▲7億円
経 常 利 益	1,290億円	1,394億円	▲103億円
特 別 利 益	1,052億円	4,061億円	▲3,009億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	1,000億円	4,000億円	▲3,000億円
利差補てん積立金取崩額	52億円	61億円	▲8億円
特 別 損 失	2,085億円	5,224億円	▲3,138億円
固 定 資 産 処 分 損	0億円	—	0億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	1,085億円	1,223億円	▲138億円
国 庫 納 付 金	1,000億円	4,000億円	▲3,000億円
当 期 純 利 益	257億円	231億円	25億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 利益の状況 [一般勘定]

- ◇ 令和元年度の**経常利益は257億円**で、前年度に比べ、26億円の増加(+11.3%)
- ◇ 健全化基金受入額が前年度より20億円増加したこと等が要因
- ◇ **当期純利益は257億円**で、前年度に比べ、25億円の増加(+11.2%)

科 目	R1決算(A)	H30決算(B)	増 減((A)-(B))
<b>経 常 収 益</b>	1,336億円	1,369億円	▲32億円
貸付金利息	1,257億円	1,308億円	▲50億円
余資運用益	0億円	0億円	0億円
金利スワップ受入利息	2億円	3億円	▲0億円
健全化基金受入額	69億円	49億円	20億円
その他の他	6億円	8億円	▲2億円
<b>経 常 費 用</b>	1,078億円	1,137億円	▲58億円
債券利息	949億円	997億円	▲47億円
借入金利息	4億円	5億円	▲1億円
金利スワップ支払利息	0億円	0億円	0億円
その他業務費用	26億円	24億円	1億円
営業経費	31億円	33億円	▲1億円
基金管理勘定繰出金	64億円	73億円	▲9億円
その他の他	1億円	2億円	▲0億円
<b>経 常 利 益</b>	257億円	231億円	26億円
<b>特 別 利 益</b>	—	—	—
<b>特 別 損 失</b>	0億円	—	0億円
固定資産処分損	0億円	—	0億円
<b>当 期 純 利 益</b>	257億円	231億円	25億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 利益の状況 [管理勘定]

- ◇ 令和元年度の**経常利益は1,032億円**で、前年度に比べ、129億円の減少(▲11.2%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を126億円上回ったこと等が要因
- ◇ 地方公共団体金融機構法等の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、令和元年度の当期純利益はゼロ

科 目	R1決算(A)	H30決算(B)	増 減((A)-(B))
<b>経 常 収 益</b>	1,629億円	1,898億円	▲269億円
貸付金利息	1,563億円	1,822億円	▲259億円
基金一般勘定繰入金	64億円	73億円	▲9億円
その他	1億円	2億円	▲0億円
<b>経 常 費 用</b>	596億円	736億円	▲139億円
債券利息	587億円	720億円	▲132億円
その他	8億円	15億円	▲6億円
<b>経 常 利 益</b>	1,032億円	1,162億円	▲129億円
<b>特 別 利 益</b>	1,052億円	4,061億円	▲3,009億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	1,000億円	4,000億円	▲3,000億円
利差補てん積立金取崩額	52億円	61億円	▲8億円
<b>特 別 損 失</b>	2,085億円	5,224億円	▲3,139億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	1,085億円	1,223億円	▲138億円
国庫納付金	1,000億円	4,000億円	▲3,000億円
<b>当 期 純 利 益</b>	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 資産の状況 [機構全体]

- ◇ 令和元年度末現在の資産総額は24兆3,467億円で、前年度末に比べ、2,424億円の減少(▲1.0%)
- ◇ 貸付金が前年度末に比べ、1,034億円減少したこと、有価証券・現金預け金の合計額が前年度末に比べ、1,275億円減少したこと等が要因

科 目	令和元年度末現在(A) (R2.3.31)	平成30年度末現在(B) (H31.3.31)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	23兆3,996億円	23兆5,030億円	▲1,034億円
有 価 証 券	3,655億円	1,800億円	1,855億円
現 金 預 け 金	5,574億円	8,704億円	▲3,130億円
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	123億円	228億円	▲104億円
そ の 他 資 産	78億円	88億円	▲9億円
有 形 固 定 資 産	27億円	28億円	▲1億円
無 形 固 定 資 産	10億円	10億円	0億円
合 計	24兆3,467億円	24兆5,891億円	▲2,424億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 令和元年度末現在の一般勘定における**資産総額は17兆5,837億円**で、前年度末に比べ、7,591億円の増加(+4.5%)
- ◇ 令和元年度末現在の管理勘定における**資産総額は7兆3,458億円**で、前年度末に比べ、1兆411億円の減少(▲12.4%)

	科 目	令和元年度末現在(A) (R2.3.31)	平成30年度末現在(B) (H31.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	貸 付 金	16兆6,408億円	15兆7,433億円	8,974億円
	有 価 証 券	3,655億円	1,800億円	1,855億円
	現 金 預 け 金	5,574億円	8,704億円	▲3,130億円
	金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	123億円	228億円	▲104億円
	そ の 他 資 産	36億円	39億円	▲2億円
	有 形 固 定 資 産	27億円	28億円	▲1億円
	無 形 固 定 資 産	10億円	10億円	0億円
	<b>合 計</b>	<b>17兆5,837億円</b>	<b>16兆8,245億円</b>	<b>7,591億円</b>
管 理 勘 定	貸 付 金	6兆7,587億円	7兆7,597億円	▲1兆9億円
	そ の 他 資 産	41億円	49億円	▲7億円
	一 般 勘 定 貸	5,828億円	6,223億円	▲395億円
	<b>合 計</b>	<b>7兆3,458億円</b>	<b>8兆3,870億円</b>	<b>▲1兆411億円</b>

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 負債の状況 [機構全体]

- ◇ 令和元年度末現在の負債総額は24兆228億円で、前年度末に比べ、2,712億円の減少(▲1.1%)
- ◇ 負債の大半を占める債券は前年度末に比べ、3,787億円の減少。当期発行額が償還額を下回ったこと等が要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、借換益等1,085億円を繰り入れる一方で、1,000億円の国庫納付を行った結果、前年度末に比べ、85億円の増加

科 目	令和元年度末現在(A) (R2.3.31)	平成30年度末現在(B) (H31.3.31)	増 減((A)-(B))
債 券	20兆134億円	20兆3,921億円	▲3,787億円
借 入 金	2,030億円	1,280億円	750億円
地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
公庫債権金利変動準備金	6,056億円	5,970億円	85億円
利差補てん積立金	171億円	224億円	▲52億円
金融商品等受入担保金	580億円	276億円	304億円
そ の 他	52億円	64億円	▲12億円
合 計	24兆228億円	24兆2,940億円	▲2,712億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。



# 負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 令和元年度末現在の一般勘定における負債総額は17兆3,176億円で、前年度末に比べ、7,304億円の増加(+4.4%)
- ◇ 令和元年度末現在の管理勘定における負債総額は7兆2,880億円で、前年度末に比べ、1兆411億円の減少(▲12.5%)

	科 目	令和元年度末現在(A) (R2.3.31)	平成30年度末現在(B) (H31.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債 券	13兆3,513億円	12兆6,861億円	6,652億円
	借 入 金	2,030億円	1,280億円	750億円
	地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
	金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
	金融商品等受入担保金	580億円	276億円	304億円
	管理勘定借	5,828億円	6,223億円	▲395億円
	その他の	20億円	27億円	▲6億円
	合 計	17兆3,176億円	16兆5,871億円	7,304億円
管 理 勘 定	債 券	6兆6,620億円	7兆7,060億円	▲1兆439億円
	公庫債権金利変動準備金	6,056億円	5,970億円	85億円
	利差補てん積立金	171億円	224億円	▲52億円
	その他の負債	31億円	36億円	▲5億円
	合 計	7兆2,880億円	8兆3,292億円	▲1兆411億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 純資産の状況

- ◇ 令和元年度末現在の純資産総額は**3,238億円**で、前年度末に比べ、287億円の増加(+9.7%)
- ◇ 一般勘定の当期純利益257億円を積立金として計上したこと、金利スワップ取引に係る評価損益等である繰延ヘッジ損益が前年度末から29億円増加したことが要因

科 目	令和元年度末現在(A) (R2.3.31)	平成30年度末現在(B) (H31.3.31)	増 減((A)-(B))
地方公共団体出資金	166億円	166億円	—
一般勘定積立金	2,383億円	2,126億円	257億円
管理勘定利益積立金	578億円	578億円	—
繰延ヘッジ損益	111億円	81億円	29億円 <small>うち金利スワップ期中解約分 33億円  うち繰延ヘッジ取崩分 ▲3億円</small>
<b>合 計</b>	<b>3,238億円</b>	<b>2,951億円</b>	<b>287億円</b>

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

## (参考)

(単位:億円)

## 令和元年度決算における主要勘定の状況

## 【貸付金】

前 期 末 高 ①	貸 付 額 ②	回 収 額 ③	期 末 残 高 ①+②-③
235,030	16,646	17,681	233,996

## 【債券】

前 期 末 高 ①	発 行 額 ②	償 還 額 等 ③	期 末 残 高 ①+②-③
203,921	16,981	20,768	200,134

## 【地方公共団体健全化基金】

前 期 末 高 ①	納 付 金 等 ②	基 運 用 益 ③	利 下 げ 補 て ん 所 要 額 ④	一 般 勘 定 自 己 財 源 充 当 額 ⑤	期 末 残 高 ①+②+③ -(④-⑤)
9,202	69	81	223	71	9,202

## 【利差補てん積立金】

前 期 末 高 ①	取 崩 額 ②	期 末 残 高 ①-②
224	52	171

## 【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前 期 末 高 ①	国 庫 納 付 ②	公 庫 貸 付 に 係 る 利 下 げ 所 要 額 ③	債 券 借 換 益 ④	期 末 残 高 ①+②+③+④
金利変動準備金	22,000	—	—	— (注)	22,000
公庫債権金利変動準備金	5,970	▲1,000	64	1,020	6,056

(注) 一般勘定においても債券借換益は186億円発生しているものの、関係法令の規定に基づき算出した金利変動準備金の積立限度額(当該期末における一般勘定の貸付金残高の1,000分の125)を前期末残高が超えているため、積立てを行っていない。

※ 単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合がある。